「気候非常事態宣言」で日本初のシンポ開催

ゼロエミッション都市へ

SPEED研究会

気候危機の深刻化を背景に「気候非常事態宣言」を行う自治体や国等が世界的に急増しており、その動向が大きく注目されている。そうした中、エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会（SPEED研究会、会長＝伊坪徳宏・東京都市大学教授）は先月6日、「ゼロエミッション都市と気候非常事態宣言」と題するシンポジウムを東京都江東区の東京ビッグサイトで開催した。気候非常事態宣言をテーマとした日本初のシンポで、小池百合子東京都知事や昨年9月に国内初の同宣言を行った長崎県壱岐市の白川博一市長、国会で同宣言について代表質問した公明党の山口那津男代表をはじめ、関係各界を代表する有識者らが多数参加。講演やパネル討論が行われ、同宣言の現状紹介や普及拡大に向けた提言等が行われた。以下、同シンポの概要を紹介する。（編集委員・工藤真一）

気候崩壊防ぐ時間的猶予はゼロ　山本氏

炭素税など導入の正当性が向上　伊坪氏

東京五輪で「心技体」を発信へ　小池氏

グレタさんの演説で全会一致　白川氏

企業や自治体など大勢の関係者が参加したシンポジウム会場

バングラデシュも議決

SPEED研究会（事務局・横浜市、045・228・7696）は、先進的な環境経営等に取り組む大手企業などが会員で、関連の調査・研究やセミナー、シンポジウムの開催等の事業を実施しており、1999年の発足以来、21年の歴史がある。

今回のシンポは、気候非常事態宣言に関する情報を共有し、日本でいかに速やかに普及させ、ゼロエミッション都市を50年よりなるべく前倒しして実現することを狙いとしたもの。建築・都市関連の22団体からなる低炭素社会推進会議が後援し、オリックス、Jフロントリテイリング、リコー、積水化学工業、TCO2、清水建設、パスポート、リーテムおよびリファインホールディングスの各社が協賛した。

伊坪会長

シンポでは初めに、開会あいさつを行ったSPEED研究会の伊坪会長が気候非常事態宣言の状況を簡潔に紹介。それによると、自治体や国等の宣言数は、16年12月にオーストラリアのデアビン市が世界初の宣言を行った後、18年1月頃から徐々に増え始め、19年以降一気に急増してきた結果、シンポ前日の12月5日現在で1213件に上っている。国・地域では、オーストラリアを皮切りに、アメリカ、イギリス、カナダ、フランス、スペイン等と欧米を中心に増えてきたが、最近は気候変動の被害を受けやすい途上国も宣言。中でもバングラデシュが国会で議決し、全人口の約1億6千万人が加わった結果、世界で同宣言を行った総人口は約5億人をすでに超えている。

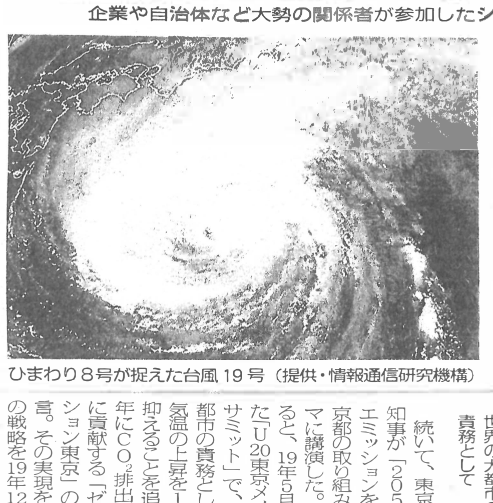
一方、日本における宣言は、19年9月の壱岐市が初めてで、その後、シンポ開催当日の12月6日現在、神奈川県鎌倉市議会、長野県白馬村および長野県を加えた計4自治体にとどまっている（その後、12月20日現在、福岡県大木町、長野県千曲市議会、鳥取県北栄町、大阪府堺市議会の4自治体も宣言）。伊坪氏はこうした状況等を紹介した上で、今回のシンポを通じ、「日本でもこのムーブメントの普及をさらに加速させていきたい」と述べた。

1～2℃で「転換点」

第1部の講演では初めに、SPEED研究会の山本良一名誉会長（東京大学名誉教授、日本エシカル推進協議会名誉会長）による「急速に拡大する世界の気候非常事態宣言」が行われた。それによると、地球の気候システムには地球環境に不可逆な変化をもたらす「ティッピングポイント」（転換点）があり、これまでの気候研究では、地球の平均気温が産業革命前から5℃上昇するとそれに達するが、それにはあと100年くらいかかると考えられていた。

しかし、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が18年10月に発表した『1・5℃特別報告書』では、このティッピングポイントの到来はそんなに先ではなく、1～2℃の上昇で越えるかもしれないとされ、それが世界に大きな衝撃を与えたとしている。

その上で、気候崩壊、文明崩壊を防ぐための時間的猶予はゼロに近づいており、その前に「政治経済システムのティッピングポイント」を越えさせなければならないと強調した。


ひまわり8号が捉えた台風19号（提供・情報通信研究機構）

一方、気候非常事態宣言の世界的な拡大は「経済社会の歴史的な大転換に向けたまさに〝革命〟であり、我々はその只中にいる」が、「日本では危機感が非常に希薄で、このままでは大変なことになる」と強調。この世界の大潮流に日本も追い付くことができるよう、社会の全構成員が気候の非常事態、緊急事態であることを自覚し、そのための社会的な動員を図って行動に移らなければならないと強く訴えた。

コスト削減など多くのメリット

次に、SPEED研究会の伊坪会長が「カーボンニュートラルを目指す主要都市」をテーマに講演。その中で、気候非常事態を宣言しているロンドン、パリ、ニューヨーク、コペンハーゲンなどにおける行動計画の分析結果を紹介した。それによると、カーボンニュートラルの目標年や実行の範囲・内容などについては都市ごとに差が見られる一方、各都市が消費ベース等のカーボンフットプリントを算出し、排出量の多い部門を優先的に削減する戦略を採用している点などで共通しており、今後、日本でも気候非常事態宣言やその行動計画の策定を行う自治体にとって参考になるだろうと指摘した。

また、都市における気候変動行動計画の推進は、コスト削減やGDP、雇用の創出、生活の質の向上など多くのメリットがあり、これらの認識の広がりが同宣言の拡大に強く影響していると指摘した。

さらに、CO_2排出量が1㌧増加した場合、人の健康や生態系など気候変動による被害がどのくらい増加したかを表す「ソーシャルコスト・オブ・カーボン」（SCC）の指標が特に米国の都市で活用されているが、ここ数年の科学的評価の進展でその価格が平均200～500㌦程度に上昇していると指摘。そのため、炭素税などカーボンプライシング導入の正当性が高まっており、その税収でパリ協定の「2℃目標」達成に期待されているCO_2回収貯留付きバイオマス発電（BECCS）などの導入も可能になると強調した。

白川壱岐市長

小池都知事

山本名誉会長

世界の大都市の責務として

続いて、東京都の小池知事が「2050年ゼロエミッションを目指す東京都の取り組み」をテーマに講演した。それによると、19年5月に開かれた「U20東京メイヤーズ・サミット」で、世界の大都市の責務として、平均気温の上昇を1・5℃に抑えることを追求し、50年にCO_2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を宣言。その実現を図るための戦略を19年12月末に策定する予定であり、その中で具体的な取り組みやロードマップを示していく考えなどを示した。

この新たな戦略では、「気候変動適応方針」等も12月末に策定する予定であるほか、CO_2の緩和策については、これまでの建築物を中心とする省エネ・再エネ拡大の施策を一層強化することに加え、電気自動車などゼロエミッションビークル（ZEV）の加速度的普及を進める対策など、関係のあらゆる分野で制度面を含む広範な取り組みを展開していく考えを強調した（その後、12月27日に同戦略を策定）。

また、こうした対策の意識・技術・制度が揃った「心技体」を世界に発信する絶好のチャンスが「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」であると強調。プラスチック対策も含むゼロエミッションの大会を目指して、サステナブルな社会のモデルを世界に示していく考えを示した。そして最後に、「21世紀、世界の人口の半数以上が都市に居住するこの時代。都市から風を起こして脱炭素の未来を形づくる。このことをぜひ皆さんとともに進めていきたい」と結んだ。

再エネ水素でトラフグ養殖

次に、壱岐市の白川博一市長が「日本で最初の気候非常事態宣言」と題して講演した。それによると、壱岐市は、地方創生推進の一環としてSDGs（国連持続可能な開発目標）に取り組んでおり、内閣府の「SDGs未来都市」にも離島として唯一選定されている。

一方、「50年に1度の大雨」が過去3年間で3回も発生するなど極端な気象が頻繁に発生。また温暖化が原因と思われる影響で漁獲量が年々減少傾向にあり、基幹産業の漁業で生計を立てることが困難な状況となっている。

そうした中、SDGsの国内外への情報発信で連携しているグローバルコンパクトネットワークジャパン会員企業の研修が壱岐市で行われた折、白川市長は環境経営学会の後藤敏彦会長に出会い、日本初の気候非常事態宣言を勧められた。同宣言は、「低炭素島づくり」を標榜し、エネルギーミックス100%に取り組む壱岐市の方針にも合致しており、白川市長は迷わず、直近の9月議会への宣言文上程を決断、19年9月5日に議案を提出した。

しかし、その時の議会の反応は「また市長が変なものに手を挙げたなどいうような非常に白けた雰囲気」（白川市長）だったが、その後、国連の気候行動サミットが開かれ、グレタ・トゥンベリさんが世界の首脳らを前に「あなたたちが私たちを失望させる選択をすれば決して許さない」と演説したところだった。「9月23日にその演説があり、採決は9月25日だった。全会一致で可決した」（同）。

一方、壱岐市が気候非常事態宣言を行った最大の目標は「脱炭素社会の実現」であるが、九州本土との系統連系がなく、再エネの大規模な導入が困難な状況にある。この状況を打開するため、出力抑制等で無駄に捨てている再エネを水素として貯蔵し有効活用することで、再エネ導入率を30年に24%、50年のできるだけ早い段階で100%にすることを目指している。

そのための実証研究として、今年度に水素実用化システムの導入を予定しているのがトラフグの養殖施設。その選定理由として、施設における1日のエネルギー使用状況に大きな変動がなく、水の電気分解で水素とともに発生する酸素や水素燃料エンジンの排熱を有効利用できること、さらに地場産業の振興にも寄与できることを挙げた。

壱岐市が日本初の気候非常事態宣言を行ったことで、多くのマスコミの取材や自治体からの問い合わせがあった。また、19年10月に開かれた九州市長会の意見交換会で、白川市長が約40分間、同市の取り組みと宣言を紹介し、連携を呼びかけたところ、複数の自治体から宣言について具体的な方向を教えてもらいたいとの申し出があった。

講演の最後に、白川市長は「本市の取り組みは世界から見ると、ごくごく小さな取り組みであるが、自治体として環境問題に取り組んでいく姿勢が大切だと考えている。地球が取り返しのつかない状態になる前に行動を起こしていきたい」と結んだ。

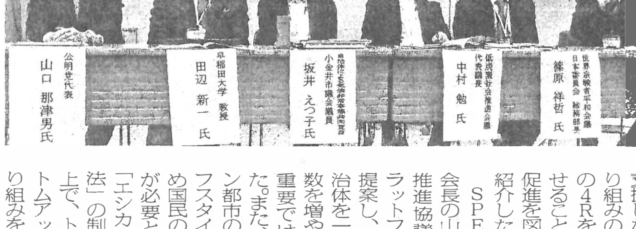
続いて、東洋学園大学教授の古屋力氏が「SDGsと気候非常事態宣言」、低炭素社会推進会議代表議長の中村勉氏が「低炭素社会推進会議の取り組み」、世界宗教者平和会議日本委員会総務部長の篠原祥哲氏が「諸宗教協力による気候非常事態宣言」、総合地球環境学研究所所長の安成哲三氏が「日本学術会議からの緊急メッセージと今後の行動に向けて」をテーマに、それぞれ講演した。

□　□　□

宣言加速へ推進協議会設立を

パネル討論　日本列島縦断の直流送電線の海底敷設も

壱岐市長
白川博一氏
総合地球環境学研究所所長
安成哲三氏
環境経営学会会長
後藤敏彦氏
東洋学園大学教授
古屋力氏
幸せ経済社会研究所所長
大学院大学至善館教授
枝廣淳子氏


公明党代表
山口那津男氏
早稲田大学教授
田辺新一氏
小金井市議会議員
坂井えつ子氏
低炭素社会推進会議代表議長
中村勉氏
世界宗教者平和会議日本委員会総務部長
篠原祥哲氏
山本良一氏

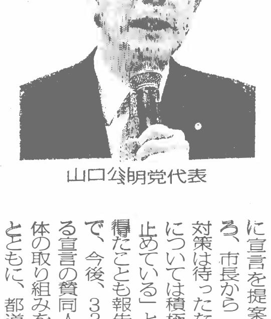
第2部のパネル討論「気候非常事態宣言をいかに速やかに普及させるか」には、大学院大学至善館教授で幸せ経済研究所所長の枝廣淳子氏（司会）、伊坪氏と小池氏を除く講演者に加え、環境経営学会会長の後藤敏彦氏、早稲田大学教授の田辺新一氏、「自治体議員による気候非常事態・共同宣言」呼びかけ人の一人で東京都小金井市議会議員の坂井えつ子氏、さらに19年10月の参院本会議における代表質問で壱岐市を含む世界の気候非常事態宣言に言及した公明党代表で参院議員の山口氏が参加した。

そのうち、小金井市議会議員の坂井氏は、国内の326名に上る自治体議員が19年11月、「気候非常事態宣言」を共同で行い、その後、その賛同人が12月4日時点で335名（無所属183、ネット57、立憲45、共産23、社民13、緑7、自民2、新社2、国民2、N国1）に上っていることを報告した。同宣言では、気候危機が迫っていることを積極的に発信するとともに、30年までに温室効果ガスの排出を半減し、50年までに実質ゼロにするため全力で取り組むなどとしている。また、坂井氏が同年11月の小金井市議会における一般質問で、市長の西岡真一郎氏に宣言を提案したところ、市長から「気候変動対策は待ったなし。宣言については積極的に受け止めている」との答弁を得たことも報告。その上で、今後、335名に上る宣言の賛同人が各自治体の取り組みを共有するとともに、都道府県レベルで集まり、県庁に働きかけていくことなども必要ではないかと述べた。

壱岐市長の白川氏は、宣言に関する自治体の連絡協議会を作らなければならないと指摘。そして、所属している離島振興協議会、長崎県市長会、九州市長会で順次声を挙げ、全国市長会に持っていくなど、階段を上るように取り組んでいくことが必要だと強調した。また、同市の宣言はSDGsの一環であるが、住民に理解されないと取り組みが全然進まないと指摘。そのため、19年4月に「SDGs未来課」を設け、市内に18ある小学校区ごとに設けた「まちづくり協議会」の活動を支援しながら、宣言の取り組みの一つであるごみの4Rを各協議会に競わせることで、住民の理解促進を図っていることを紹介した。

SPEED研究会名誉会長の山本氏も、宣言の推進協議会のようなプラットフォームの設立を提案し、当面、100自治体を一つの目安に宣言数を増やしていくことが重要ではないかと述べた。また、ゼロエミッション都市の実現には、ライフスタイルの変革をはじめ国民の幅広い取り組みが必要となる観点から、「エシカル消費推進基本法」の制定も提案。その上で、トップダウンとボトムアップの両面から取り組みを進めていく必要性を強調した。

政府はもっと意欲的な削減目標を　山口氏


山口公明党代表

公明党代表の山口氏は、政府の今の温暖化対策の基本方針として、温室効果ガスを30年度に13年度比で26%削減し、50年までに80%の削減を目指すとされているが、個人の見解として、もっと意欲的な目標を掲げ、政治家が政府や各省の主張をリードしていかなければならないと思っていると述べた。また、壱岐市のように宣言を出し、自治体として姿勢を明確にすることは、運動論のあり方としても大切であるが、政治家としてはむしろ、この宣言に基づき何をするべきか、具体的にどういう政策を出し、実行して効果を出すべきかが重要だと指摘した。それには、政府や自治体の政策だけでなく、個々の企業などの意欲的な取り組みも重要であり、それらをリードするために、市民も巻き込みながら、実質的な政策の実現に向けて進んでいきたいと述べた。また、50年や今世紀の後半という長いスパンで見れば、技術革新の推進も極めて重要であり、前向きで意欲的な姿勢を絶えず政府や自治体に吹き込みながら支援していきたいと強調した。

環境経営学会会長の後藤氏は、各自治体がゼロカーボンを実現するには、再エネの普及を図らなければ難しいが、国内では送電線の問題があり、系統で引き受けてくれないため、再エネの普及が進まない状況にあると問題提起。そのため、北海道から九州まで日本列島を縦断する500万㌔㍗程度の直流送電線を海底に2本敷設し、後はつなぎの送電線を整備すれば、洋上風力を含むほとんどの再エネをつなげることができると強調し、与党として送電線の強化に取り組むよう山口氏に要望した。また、離島についても、環境省が島根県の隠岐諸島で実施した蓄電池システムによる技術実証事業の例を挙げながら、ゼロカーボンの実現に向けた実験を特区の指定などにより国を挙げて支援するよう要望した。

これに対し、山口氏は「そうした送電網も含め、新たな革新的システムをつくることには情熱を傾けていきたい」と応えた。